



来週の投資戦略 (4/24-28)

日米決算に注目

2023年4月23日

小松 徹

注目事項 一 見所

日米企業決算発表 — 1-3月期は減益、今期も小幅減益予想？

4月27-28日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持？

4月27日、1-3月期米国実質GDP成長率 — 前期比年率+2.0%？

4月28日、3月鉱工業生産指数 — 前月比+0.4%？

4月28日、3月米国個人消費支出(PCEデフレーター) — 前年比+4.1%、コアで+4.5%？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は静かだった。来週に日米主要企業の決算発表を控えているので、投資家は様子見姿勢に徹した。来週は植田日銀総裁初の金融政策決定会合があるが、声明文では現状維持であろう。ただし、質疑応答でイールドカーブコントロール(YCC)の変更を急がなくなつた理由を問われるだろう。週末の米国経済指標は恐らく予想を外れることはないだろうが注意しておきたい。

来週わが国で決算発表する KPA の注目は、月曜日発表のニデック(6594)、火曜日のシマノ(7309)、水曜日のアドバンテスト(6857)、木曜日の信越化学工業(4063)、金曜日のソニーグループ(6758)など。ニデックは今期営業増益予想をどの程度引き上げるか。最近レイティングを引き下げたアナリストもいるので期待感は高まっていないかもしれない。シマノは1-3月期の営業減益を発表しているが、これがどの程度小幅か。ソニーは今期営業利益予想を横ばいで出すか、それとも微増益か。

米国企業の決算発表で注目しているのは、火曜日発表のアルファベット(グーグルの親会社)、マイクロソフト(ソフトウェア最大手)、水曜日のボーイング(航空機製造最大手)、アマゾン(EC+クラウド最大手)など。アルファベットの1-3月期をアナリストは14%減益と予想しているが、4-6月期に底打ちすると期待している。アナリストはマイクロソフトの1-3月期業績がほぼ底で、4-6月期以降増益に転じると予想している。アマゾンは黒字基調と予想されているが、その水準はまだ低い。

さて、4月第2週の市場の主役が分かった。外国人投資家が現物で1兆5百億円、先物で53百億円買い越した。ウォーレン・バフェット氏来日に最も影響を受けた投資家と言える。一方、個人投資家が42百億円売り越したのは、上がれば売りという投資スタイルを示した。もし、外国人の買い姿勢が変わらなければ、来週発表される好決算銘柄には買いが集まるだろう。

最後に、わが国のプライム市場の状況を毎日チェックしよう。21日現在、2023年3月期株価収益率(PE)が14.5倍となった。2月末の5%増益から0.2%増益まで徐々に落ちた。今後の注目は、終了した期が減益、2024年3月期会社予想も減益となる可能性もあることだ。そうなれば、PEは15以上に跳ね上がるだろう。

KPA の投資戦略

| ロング(買い) | ショート(売り) |
|---------------|---------------|
| 好財務の割安株、来期増益株 | 高PB低位株、高PE新興株 |

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2023 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.